



「2024年3月期」

決算説明会

2024年5月8日

エレマテック株式会社

東京証券取引所 プライム市場 CODE : 2715

URL : <http://www.elematec.com>

IR 問い合わせ先 : 経営企画・人財開発部 E-mail: IR-info@elematec.com TEL: 03-3454-3526

本資料は、当社の事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は決算データ・会社データについては2024年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

決算報告

2024年3月期

e|em

決算ハイライト

ディスプレイ関連部材及びドライブレコーダー等の販売減を中心に低調に推移

単位：百万円	23/3期 (USD=135.50円)	24/3期 (USD=144.59円)	前期比	増減要因
売上高	239,774	194,457	▲18.9%	主にディスプレイ関連部材等の販売減少に伴う減収
売上総利益	27,384	24,103	▲12.0%	減収に伴う減益
売上総利益率	11.4%	12.4%	+1.0pt	
販売管理費	15,331	15,674	+2.2%	貸倒損失の発生 旅費交通費等の増加
営業利益	12,052	8,429	▲30.1%	
経常利益	11,130	7,595	▲31.8%	
当期純利益	7,696	5,367	▲30.3%	
ROE	12.3%	7.9%	—	
EPS	187.96円	131.09円	—	
1株当たり配当金	76円	85円	—	

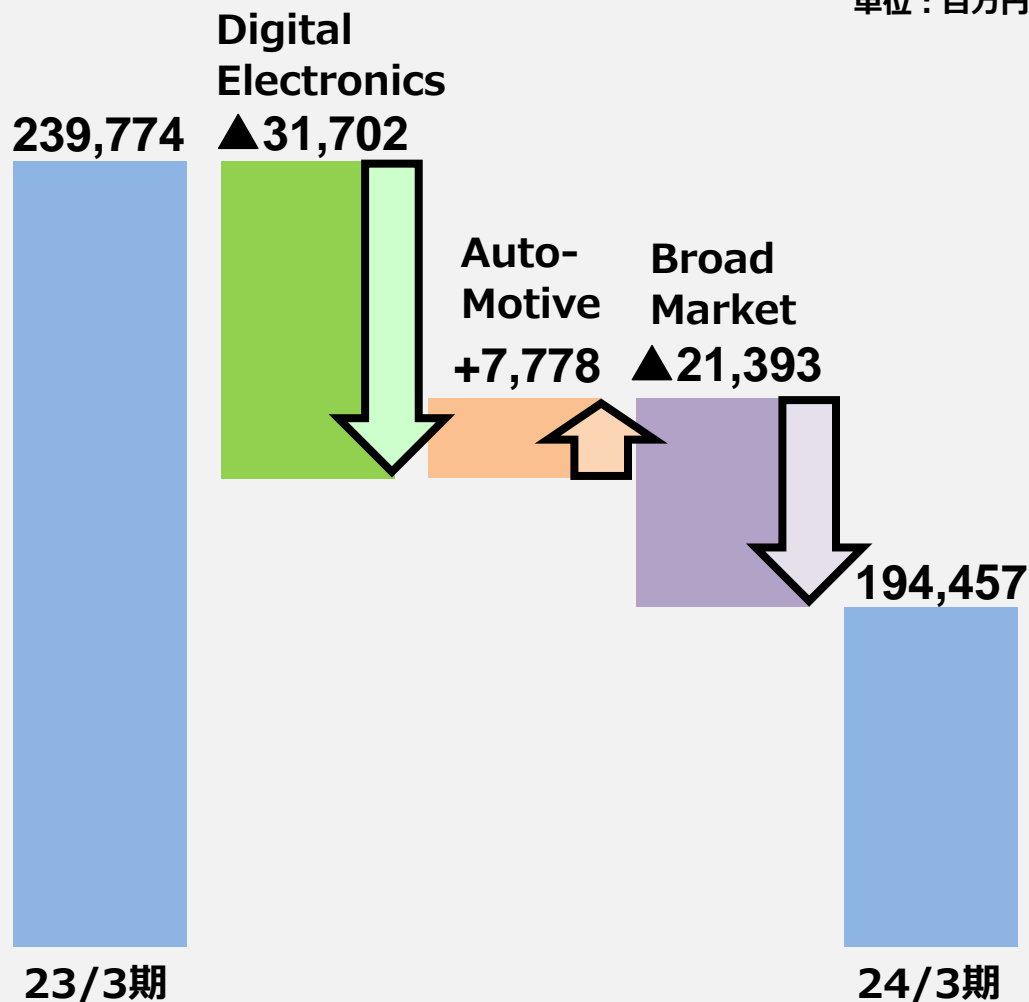
* 為替影響：売上高：+68億円、経常利益+4億円

マーケット別売上増減要因

- ・ Digital Electronics : ディスプレイ及びゲーム機関連部材等の販売が減少
- Point ・ Automotive : EV向けヒーター等の自動車関連部材の販売が増加
- ・ Broad Market : ドライブレコーダー等のアフターマーケット向け製品の販売が減少

前期比 売上高増減内訳

単位：百万円



Digital Electronics

【前期比】 ▲31,702百万円 ▲30.8%
(102,996百万円⇒71,294百万円)

液晶、TP、BL*	▲16,811百万円
電気・電子部品、半導体	▲6,595百万円
TOY・ホビー	▲6,566百万円

* TP、BL=タッチパネル、バックライト

Automotive

【前期比】 +7,778百万円 (+21.2%)
(36,653百万円⇒44,431百万円)

Broad Market

【前期比】 ▲21,393百万円 (▲21.4%)
(100,124百万円⇒78,730百万円)

アフターマーケット	▲11,801百万円
白物家電	▲2,851百万円
産業機器	▲1,810百万円

販売費及び一般管理費の状況

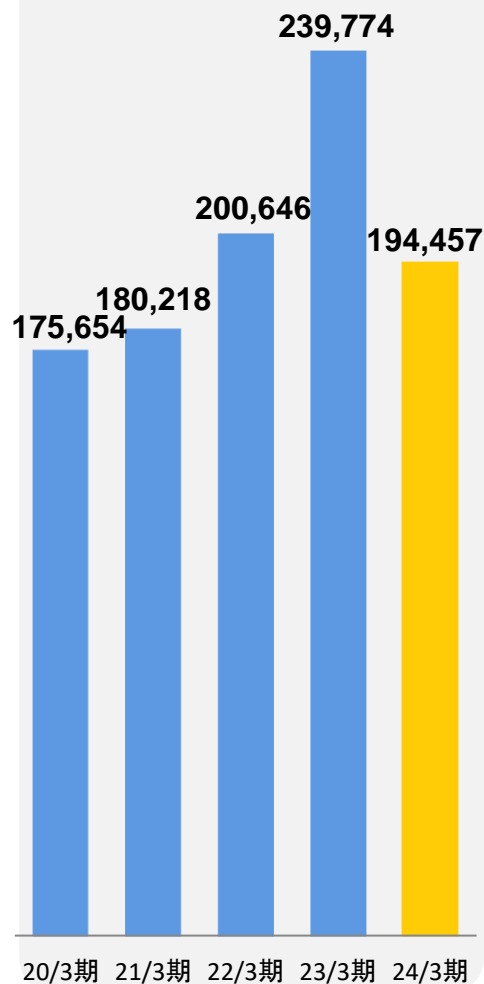
単位：百万円	23/3期	24/3期	増減額	増減要因
人件費	8,060	8,059	▲0	<ul style="list-style-type: none"> ・業績連動賞与の減少 ・為替影響に伴う海外給与の増加
荷造運賃	2,599	2,378	▲221	減収に伴う減少
その他	4,672	5,236	+564	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒損失の発生 ・旅費交通費等の増加 ・本社移転に伴う増加
販売管理費	15,331	15,674	+342	売上高販管費率 6.4% ⇒ 8.1%

業績の推移

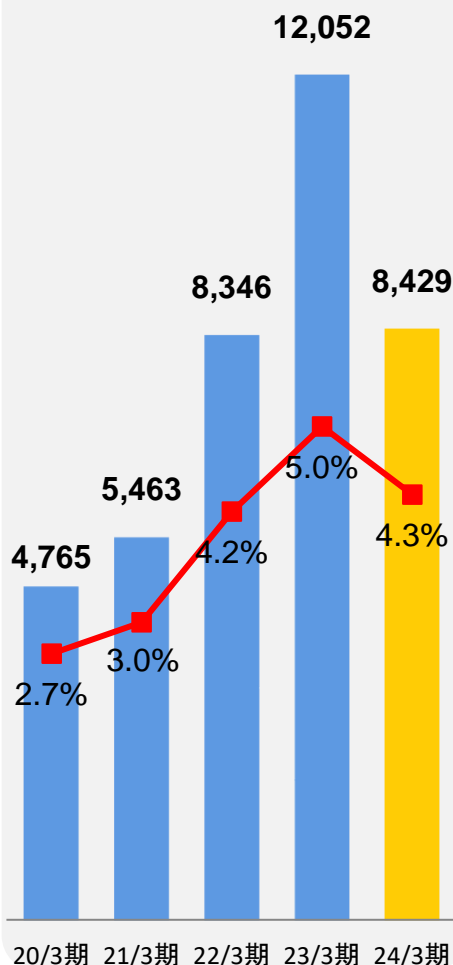
中国の景気回復の遅れやスマートフォンの需要縮小の影響等により事業環境は悪化したものの比較的高水準の収益を維持

単位：百万円

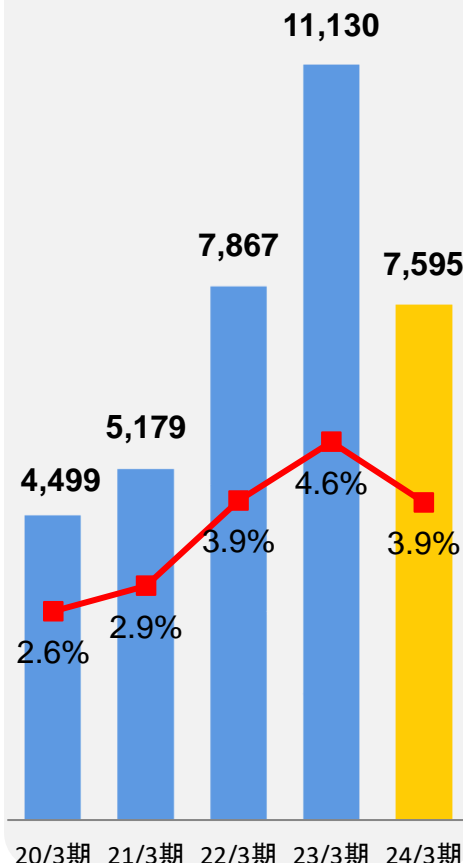
連結売上高 推移



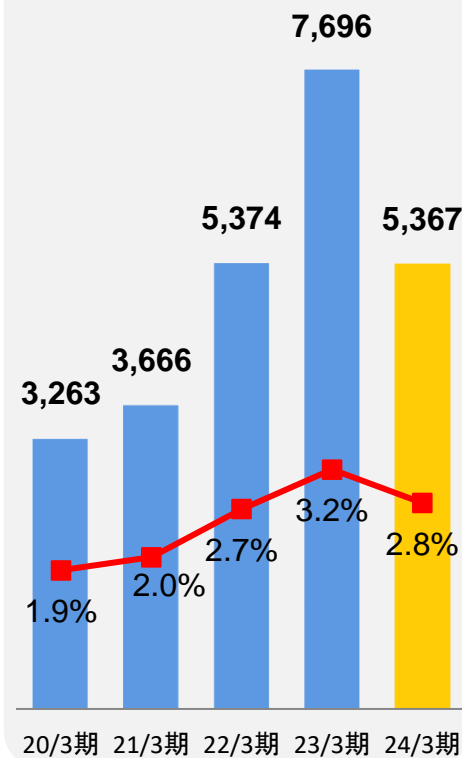
連結営業利益 推移



連結経常利益 推移



連結純利益 推移

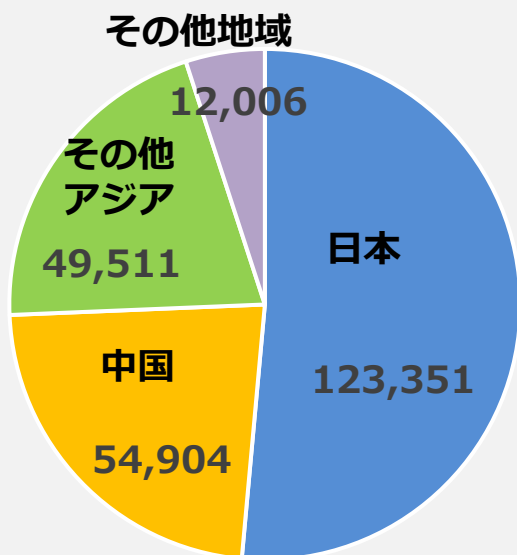


国内・海外売上高

- Point・国内：ディスプレイ関連部材及びアフターマーケット向け製品等の販売減により減収
 ・海外：中国・その他アジアはゲーム機及び電気・電子部品関連部材等の販売減により減収
 欧米等のその他地域では自動車関連部材の販売増により増収

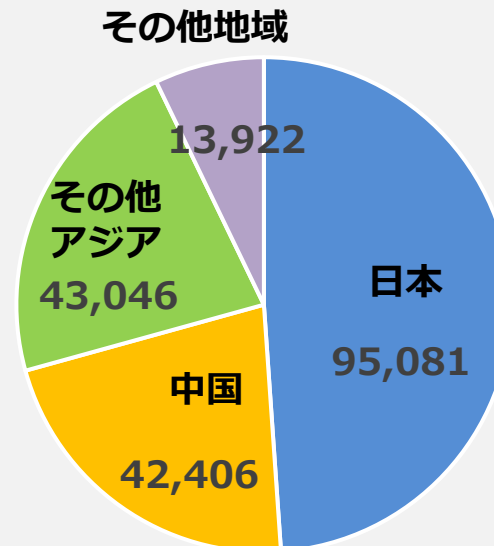
単位：百万円

2023年3月期



2023/3月期	売上構成比
国内	51.4%
海外	48.6%
中国	22.9%
その他アジア	20.6%
その他地域	5.0%

2024年3月期



2024/3月期	売上構成比
国内	48.9%
海外	51.1%
中国	21.8%
その他アジア	22.1%
その他地域	7.2%

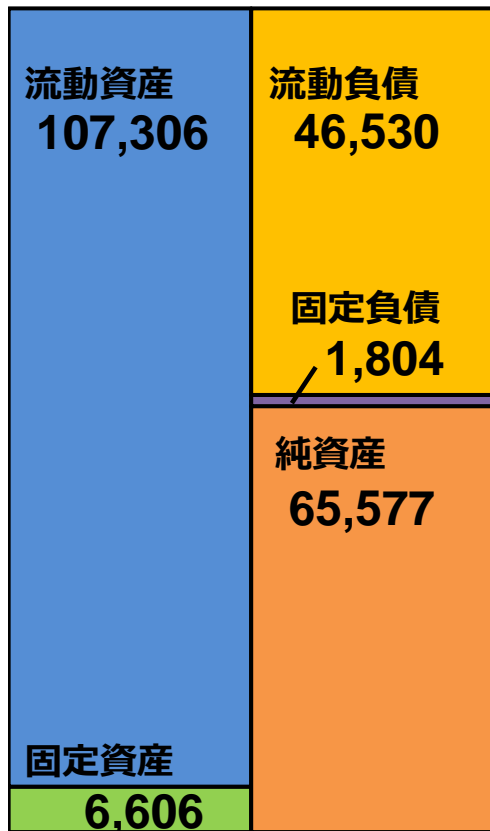
連結貸借対照表

Point 自己資本比率は、50%超を維持

バランスシート

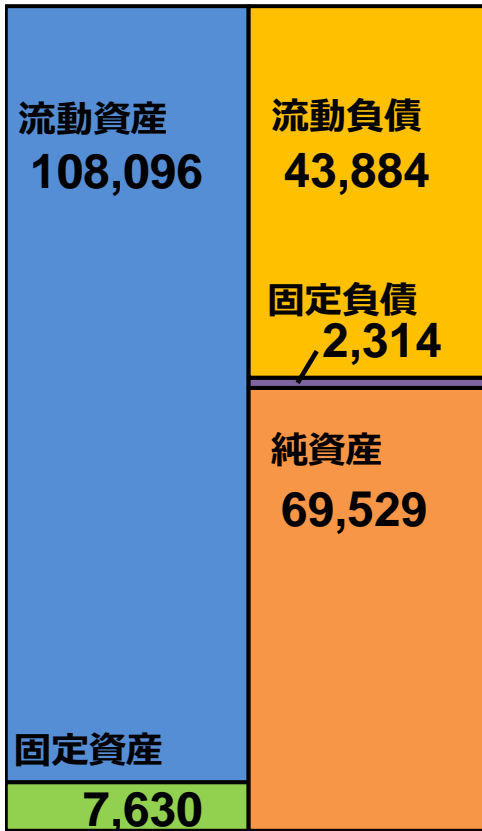
単位：百万円

総資産 **113,913**
自己資本比率 **57.6%**



2023年3月期

総資産 **115,727**
自己資本比率 **60.1%**



2024年3月期

主な増減要因

流動資産 +790

- 現預金 +9,172
- 棚卸資産 +547
- 受取手形・売掛金 ▲9,049

固定資産 +1,024

- 有形固定資産 +550

負債 ▲2,136

- 未払法人税等 ▲1,243
- 支払手形・買掛金 ▲1,131
- 短期借入金 ▲797

純資産 +3,951

- 為替換算調整勘定 +1,825
- 利益剰余金 +1,723

キャッシュフロー

単位：百万円	23/3期	24/3期
営業C/F	4,910	14,250
投資C/F	▲872	▲1,160
財務C/F	▲2,299	▲4,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	1,079
現金及び現金同等物の増減	2,213	9,172
現金及び現金同等物の期末残高	32,966	42,139

主な増減要因

営業CF

- 売上債権の減少 +11,226
- 税金等調整前当期純利益 +7,515
- 棚卸資産の減少 +393
- 仕入債務の減少 ▲3,228
- 法人税等の支払額 ▲3,173

投資CF

- 有形固定資産の取得 ▲1,048

財務CF

- 配当金の支払額 ▲3,644
- 短期借入金の純減額 ▲894

通 期 業 績 予 想

2 0 2 5 年 3 月 期

e|em

自動車のEV化・電装化の需要拡大及び 電子部品業界の回復等により増収増益

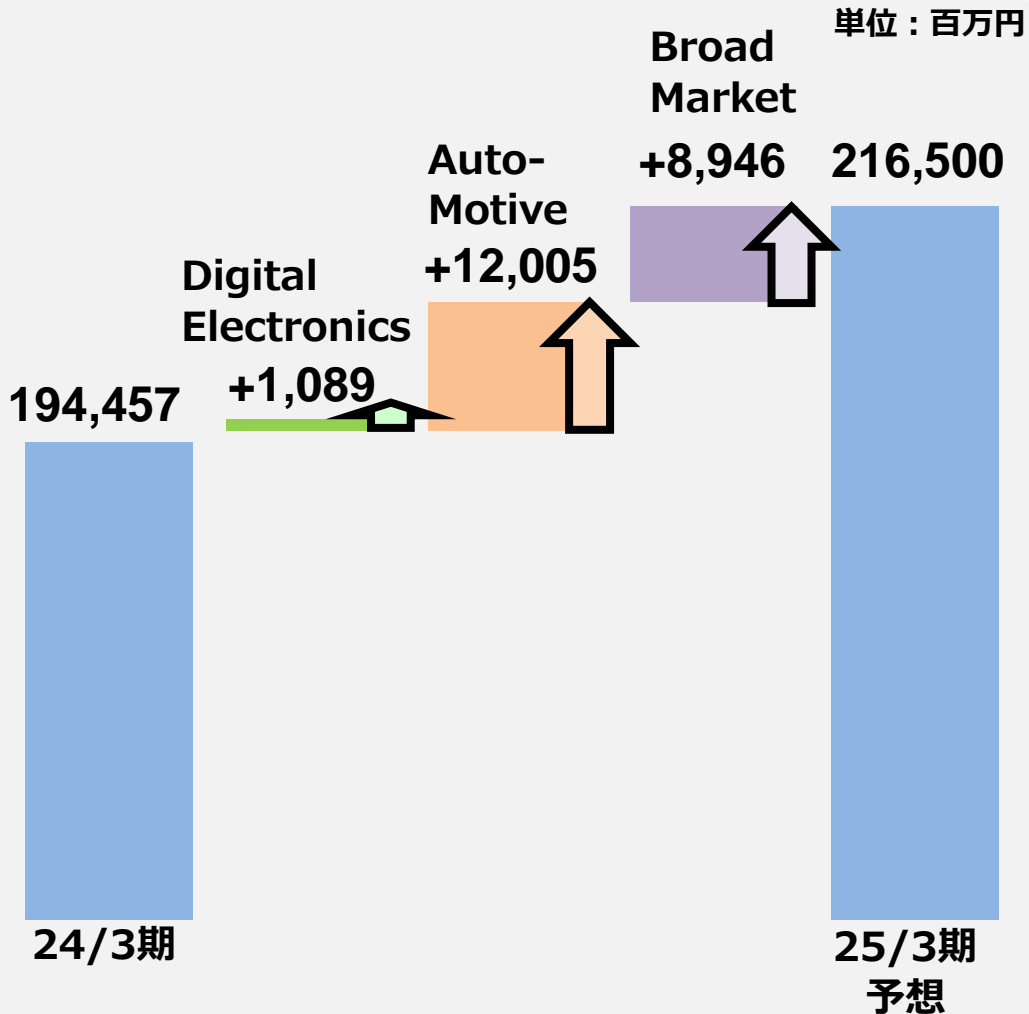
単位：百万円	24/3期 (USD=144.59円)	25/3期 (USD=145.00円)	増減 (24/3期vs.25/3期)
売上収益 (売上高)	194,457	216,500	+11.3%
営業活動に係る利益 (営業利益)	8,429	9,350	+11.1%
税引前利益 (経常利益)	7,595	8,650	+13.9%
当期利益	5,367	6,000	+11.8%
EPS	131.09円	146.53円	—
ROE	7.9%	8.5%	—

*2024年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定しております。
2025年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、対前期増減率については日本基準を適用していた2024年3月期の業績と単純比較しております。

連結業績予想 マーケット別売上増減要因

- ・ Digital Electronics : ディスプレイ関連部材の販売は減少するも、電子部品関連部材等の販売が増加
- Point ・ Automotive : 自動車のEV化・電装化等により増加
- ・ Broad Market : ドライブレコーダーの販売は減少するも、医療機器関連部材等の販売が増加

前期比 売上高増減内訳



Digital Electronics

【前期比】 +1,089百万円(+1.5%)
(71,294百万円 ⇒ 72,384百万円)

電気・電子部品、半導体	+4,087百万円
TOY、ホビー	+1,278百万円
液晶、TP・BL	▲6,270百万円

* TP・BL=タッチパネル・バックライト

Automotive

【前期比】 +12,005百万円(+27.0%)
(44,431百万円 ⇒ 56,437百万円)

Broad Market

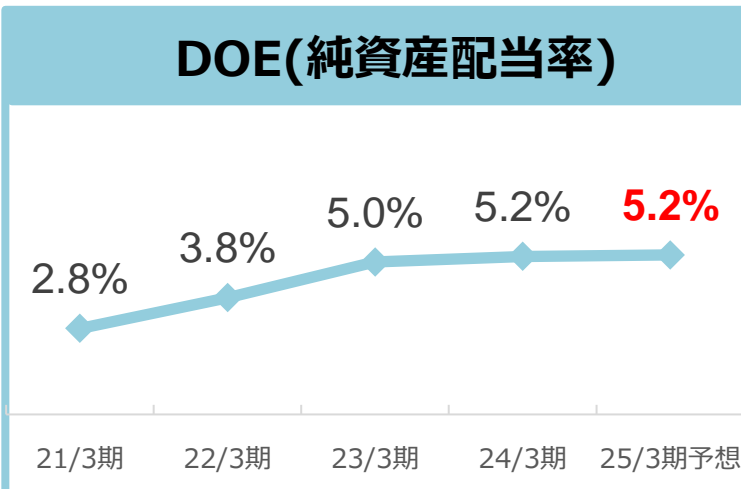
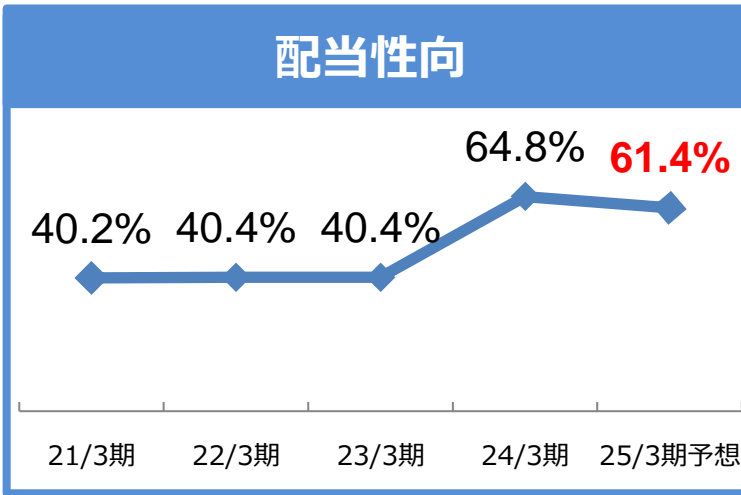
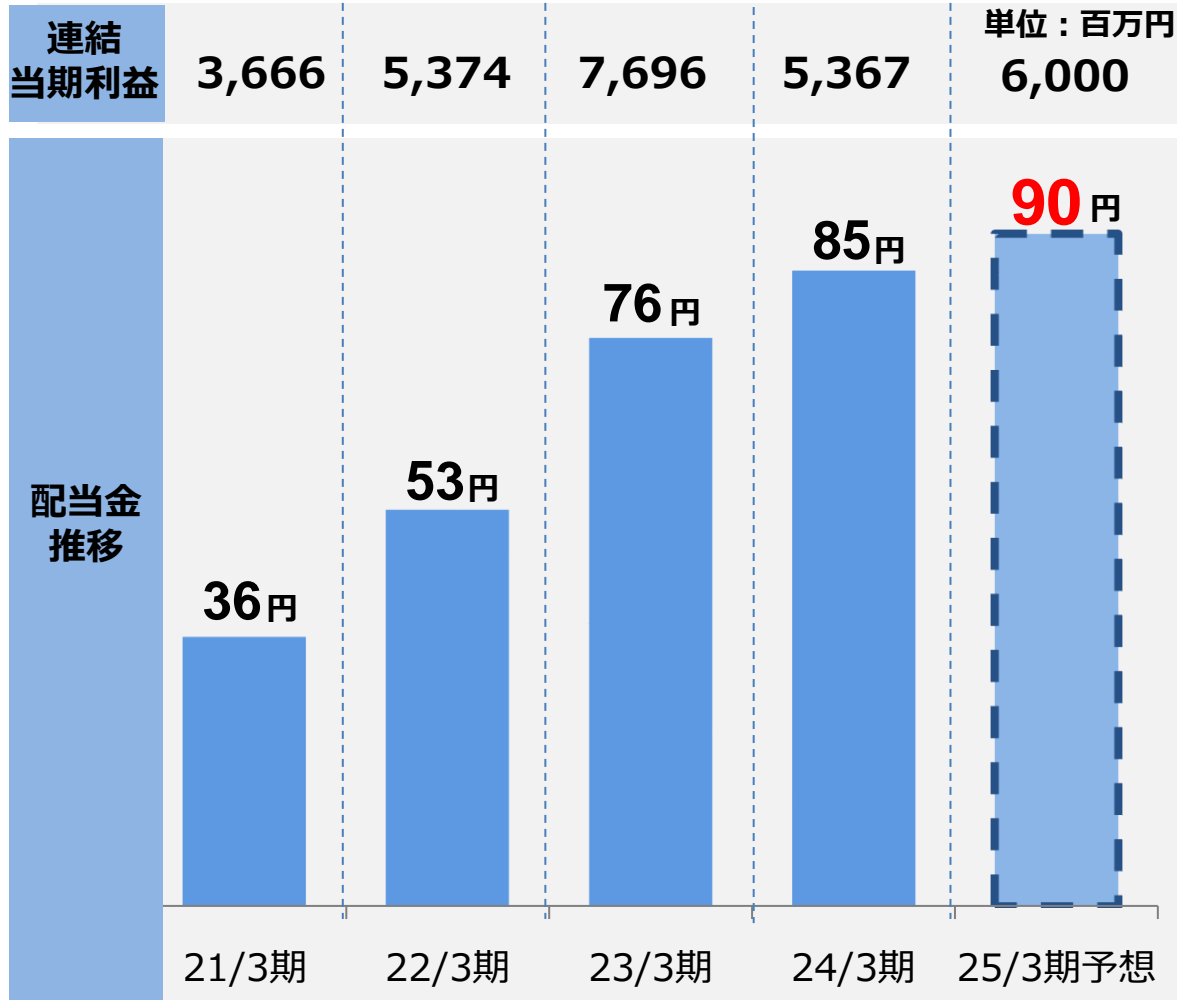
【前期比】 +8,946百万円(+11.4%)
(78,730百万円 ⇒ 87,677百万円)

アフターマーケット	▲4,324百万円
医療機器	+3,668百万円
住宅設備	+1,001百万円

配当方針及び配当予想

配当基本方針 | 配当性向(連結)50%もしくはDOE(純資産配当率)3%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を目安

25/3期配当方針 | 通期業績見通し及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主還元の強化を図るため、年間配当金として90円(配当性向61.4%、DOE5.2%)を予想



中期経営戦略 (2024年3月期～2026年3月期)

e|ematec Pro⁺

エレマテック・プロプラス

M&A・アライアンスによる 顧客基盤・事業領域の拡大

■ 投融資推進体制の構築

● 開発企画グループ

中計における全社戦略の
具現化を推進する
開発企画グループが
投融資を推進

定期検討会

四半期毎に検討会を
開催し、検討状況の共有
ターゲット企業の
絞り込みを実施

● 執行役員、本部長

販路の拡大及び
技術/人財の獲得を目的に
投融資のターゲット企業
をリストアップ

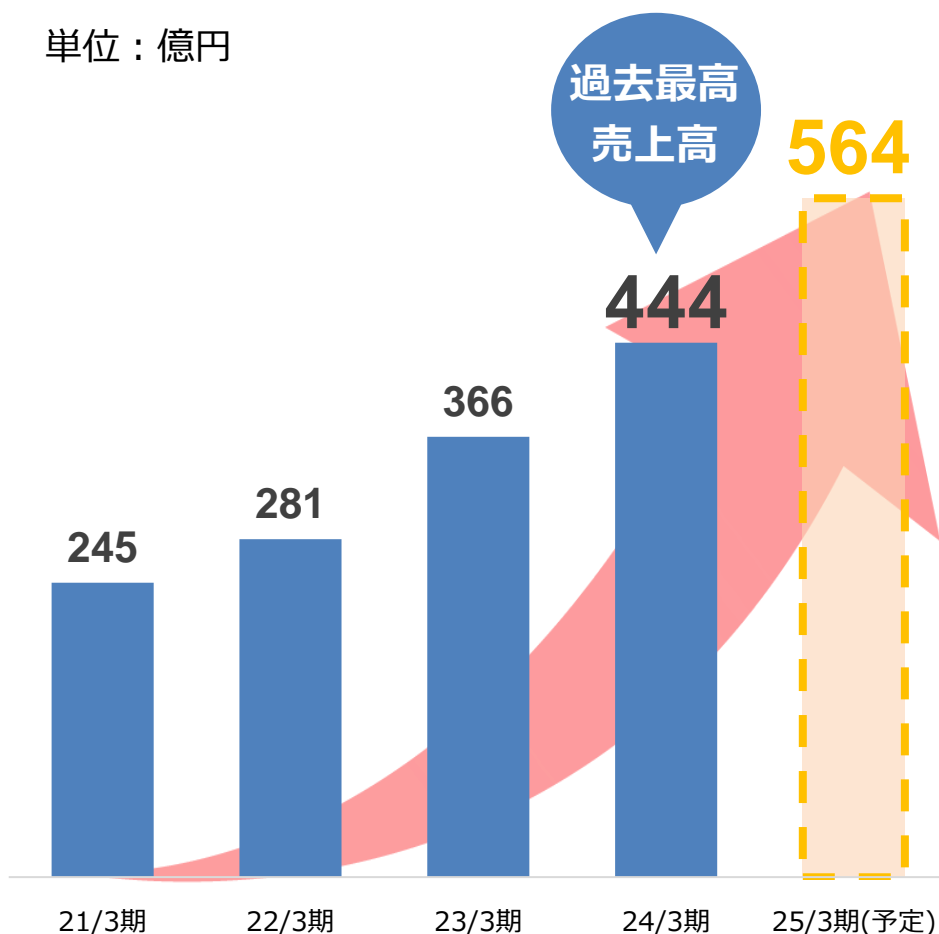
投融資案件の検討体制を構築し、M&A・アライアンスによる
顧客基盤・事業領域の拡大を図る

自動車領域への注力

■車のEV化・電装化関連商材の拡販

Automotiveマーケット 売上高推移

単位：億円



(21/3期→24/3期)

CAGR(年平均成長率)22.0%

【取扱い商材例】

- ・EV専用ヒーターモジュール
- ・モーター用関連部材
- ・バッテリー耐火シートASSY 等

技術の進歩により、自動車の
電装化が今後も進展を続ける

世界的な環境規制の強化が進み
自動車各社の**EV化**シフトが加速

**EV化・電装化への注力により
更なる成長ステージへ**

医療機器マーケットへの取組強化

- 医療機器製造業登録の取得・・・医療機器の製造・保管を行うために必要な許認可
(*2024年6月26日開催予定の株主総会にて定款変更議案の決議後に取得見込み)

【取得の目的】

取得により
完成品の取扱いが可能になる



多様化する顧客ニーズに対応するため
完成品ビジネスを強化

現行

複数部品を
当社協力工場
で
半完成品ASSY



メーカー側で
最終組み立て実施

医療機器製造業 取得後

複数部品を
当社協力工場
で
フルASSY



メーカー側は
検査のみ実施

サステナビリティ

■ 気候変動への対応(TCFD)

【気候変動に対する考え方】

- 当社グループは、世界のモノ作りパートナーとして、環境に配慮した部材の納入を通じ、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 事業活動においては、2021年度におけるGHG排出量(Scope1+Scope2)を基準に、2030年度までに50%削減することを目指し、更に2050年度にカーボンニュートラルとすることを目標とします。



【気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示】

- 当社グループは、サステナビリティ委員会直下の気候変動ワーキンググループにおいて、気候変動に伴うリスクと機会が事業活動に与える影響の評価とその対応の検討を行い、2024年4月にTCFD提言に基づき情報開示を行いました。詳細については、次ページをご参照ください。

サステナビリティ

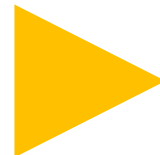
■ 気候変動への対応(TCFD)

*参考

区分		気候変動要因	リスク	機会	当社への影響	対応
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税の導入	○		炭素税負担増、原材料の価格上昇、 物流コストの増加	ワールドワイド・ネットワークを活用 した物流コストの低減
		GHG排出量等、気候変動関連の 開示義務化	○		開示義務対応に伴う事務コスト増加	DXを活用した開示情報算定等による 事務コストの低減
	市場・技術	気候変動による影響に適応する 製品・サービスの需要増加	○	○	気候変動に伴う取り扱い商材のトレ ンド変化による収益の増減	環境対応車、クリーンエネルギー（太 陽光、洋上風力など）設備関連向けの 商材および環境に配慮した商材の拡 販
物理的 リスク	急性	大雨、洪水等の自然災害や 異常気象の激甚化	○	○	工場の減産・生産停止や物流網の 寸断による販売機会の減少 ワールドワイド・ネットワークを活用 した新たなビジネス獲得の機会	国内外拠点を活用したグローバルな サプライチェーンマネジメントの強化
	慢性	平均気温の上昇	○		労働環境の悪化による事業拠点・従 業員への影響	BCP(事業継続計画)の策定・運用管 理および設備投資による労働環境の 維持

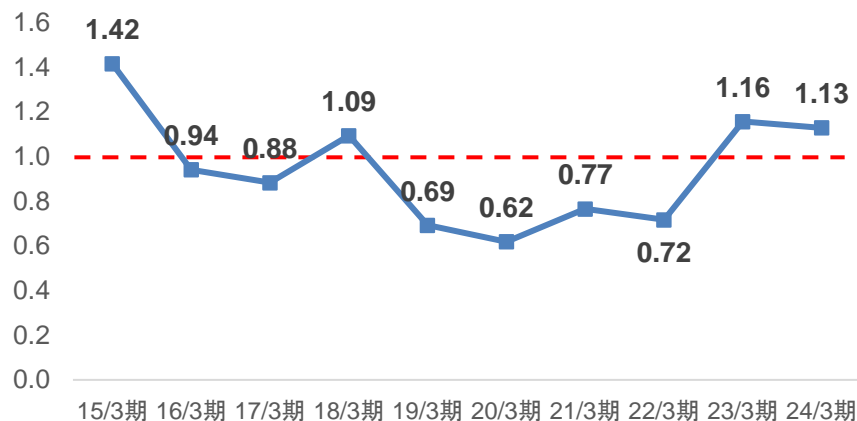
現状分析

- 社内教育の継続的な実施により、株主資本コストを意識した営業活動を展開
- 株主資本コスト以上のROEを実現した年度は、PBRは1倍を超える傾向
- PBRの推移とROEの推移が連動している傾向

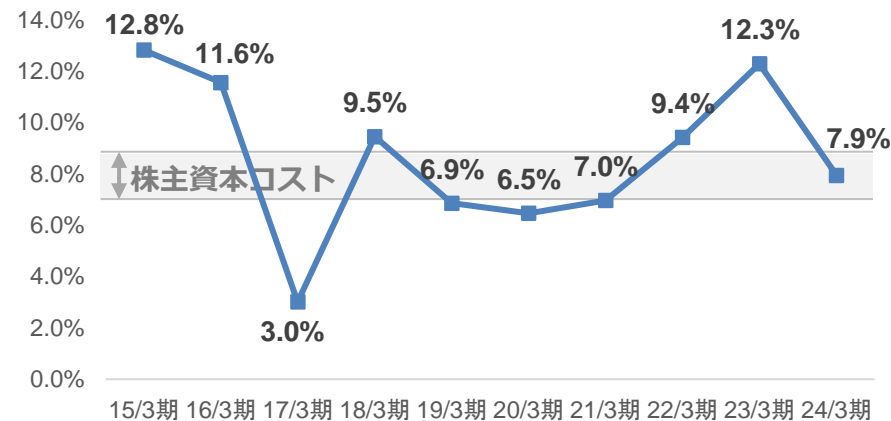


株主資本コストの意識を高め、ROE・PERの向上を目指すべく各施策の取り組み強化を図る

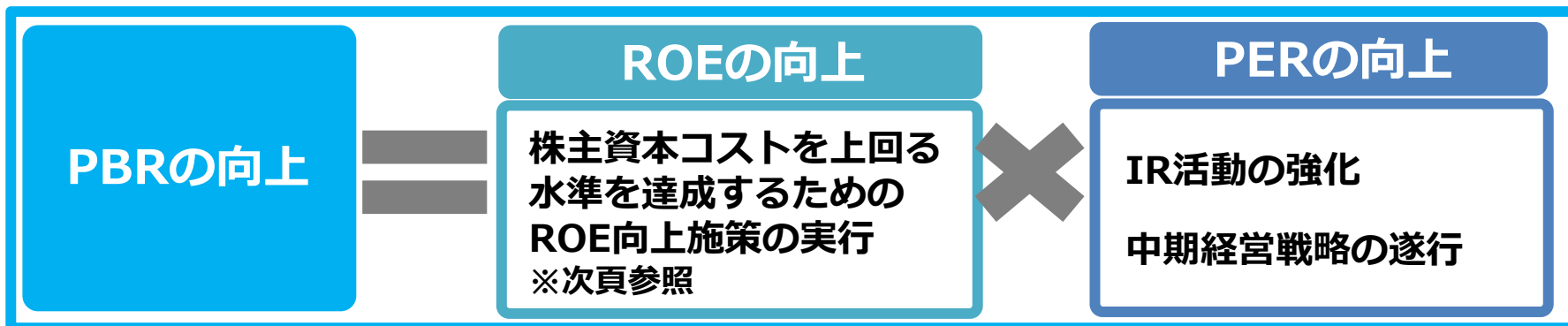
PBR推移



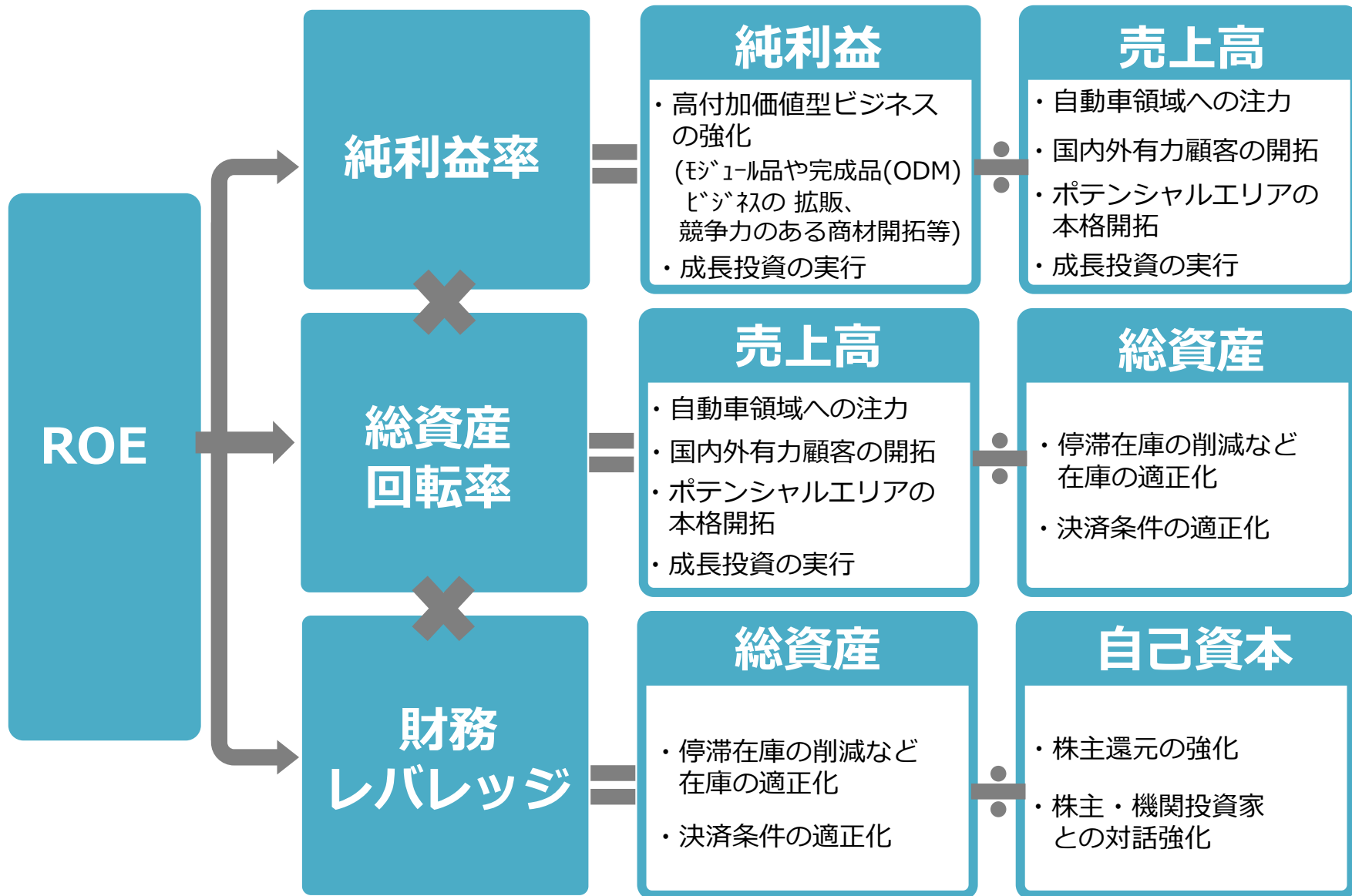
ROE推移



向上策



株主資本コストを上回るROE水準の達成に向けた施策



**「良いつながりを広げ
新たな価値を提供する」**

e|ematec

エレマテック株式会社

Elematec Corporation